

BTMU CHINA WEEKLY

三菱東京UFJ銀行 国際業務部

APRIL 6TH 2016

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 3月の製造業 PMI 指数 50.2 3ヶ月ぶりに上昇
- 人民銀行 2016年第1四半期景況感 企業部門は低下
- アジア開銀 2016年中国 GDP 成長率予測を 6.5%に下方修正

【金融・為替】

- 2月の人民元決済通貨シェア 世界第5位を維持

■ RMB REVIEW

- 人民元 主体性を欠くなか、米ドル主導の展開を見込む

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院関税税則委員会の輸入物品輸入税調整の関係問題に関する通知」
- 「财政部、国家税務総局の営業税改革増値税徴収試行の全面推進に関する通知」他

本邦におけるご照会先:

三菱東京UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

WEEKLY DIGEST

【産業】

◆3月の製造業 PMI 指数 50.2 3ヶ月ぶりに上昇

国家統計局、中国物流購買連合会の1日の発表によると、3月の製造業 PMI 指数は前月より1.2ポイント上昇して50.2と、2015年7月以来8ヶ月ぶりに景況感の分岐点となる50を上回った。

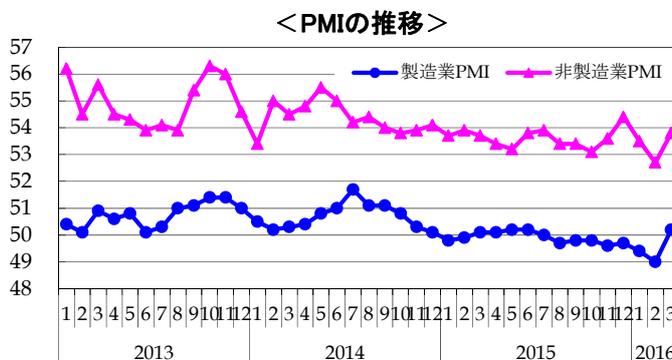
主要項目別では、生産動向を示す生産指数が前月比+2.1ポイントの52.3、内外需を示す新規受注指数が同+2.8ポイントの51.4、新規輸出受注指数が同+2.8ポイントの50.2、輸入指数が同+4.3ポイントの50.1と国内の生産・需要のみならず外需も大きく改善した。

また、今後の景況感動向を示す生産経営活動期待指数は前月比+4.7ポイントの62.6と、伸び幅は前月より縮小したものの、高い数値を示した。

一方、雇用指数は48.1と前月比0.5ポイント上昇したものの、引き続き50を下回っている。

同局は PMI 指数が改善した要因について、春節後の工場の操業再開、供給側改革の推進加速、国内外の需要回復、原油等の大口商品価格の上昇、固定資産投資の増加や不動産市場の回復等を挙げた。

なお、3月の非製造業 PMI 指数は前月比+1.1ポイントの53.8と3ヶ月ぶりに上昇した。



(出所) 中国物流購買連合会の公表データを基に作成

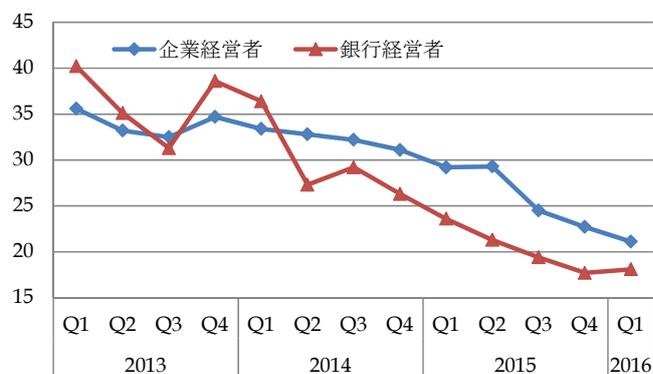
◆人民銀行 2016年第1四半期景況感 企業部門は低下

中国人民銀行は3月31日、企業、金融機関、都市部預金者を対象とする2016年第1四半期の景況感アンケート調査結果を発表。企業の景気減速感が一段と強まる結果となった。

企業経営者のマクロ経済景況感指数は前期の22.7から1.6ポイント下落して21.1となった。足元の景気について、「冷え気味」と感じる人の割合は前期の55.8%から59.2%に増加する一方、「中立」と感じる人の割合は前期の43.0%から39.4%に減少した。

一方、銀行経営者のマクロ経済景況感指数は前期の17.7から微増の18.1となった。足元の景気について、「冷え気味」と感じる人の割合は前期の65.2%から64.7%に減少、「中立」と感じる人の割合は前期から横ばいの34.3%だった。

<マクロ経済景況感指数の推移>



(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

<企業経営者の景気に対する実感>

	■「冷え気味」	□「中立」	□「過熱気味」
2015年Q1	43.3%	55.0%	1.7%
2015年Q2	43.5%	54.6%	1.9%
2015年Q3	52.4%	46.4%	1.2%
2015年Q4	55.8%	43.0%	1.2%
2016年Q1	59.2%	39.4%	1.4%

(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

<銀行経営者の景気に対する実感>

	■「冷え気味」	□「中立」	□「過熱気味」
2015年Q1	54.7%	43.6%	1.7%
2015年Q2	59.5%	38.3%	2.2%
2015年Q3	62.2%	36.8%	1.0%
2015年Q4	65.2%	34.3%	0.5%
2016年Q1	64.7%	34.3%	1.0%

(出所) 中国人民銀行の発表を基に作成

また、預金者の足元の住宅価格に対する実感については、「高すぎて受け入れ難い」と感じる人の割合が前期の52.0%から50.7%に減少したものの、今後3ヶ月以内に住宅購入を予定する人の割合も前期の14.7%から13.6%に減少した。

なお、預金者の貯蓄・消費・投資意欲については、「さらに貯蓄したい」と回答する人の割合が前期の42.0%から44.1%に増加した一方、「さらに消費したい」が同20.8%から20.3%に減少し、「さらに投資したい」が同37.2%から35.6%に減少した。なお投資を行う場合に選好する運用商品の上位は、「ファンド・理財商品」33.4%、「債券」14.7%、「実業投資」12.5%の順と、前期に3位だった「株式」はトップ3から外れた。

◆アジア開銀 2016年中国 GDP 成長率予測を6.5%に下方修正

アジア開発銀行(ADB)は3月30日に発表した「アジア開発展望2016」で、中国のGDP成長率について、2016年は前回(2015年12月)予測の6.7%から下方修正して6.5%との見通しを示し、2017年は6.3%と予測した。外需の低迷、投資の伸び鈍化に加え、一部業種の過剰生産等に伴い、中国経済は引き続き減速傾向にあるとする一方、堅調な個人消費、サービス業の発展、持続的な財政支出が経済の下支えになると指摘。今後、労働市場の柔軟性向上を含む供給側改革を推進することが、ネガティブ・ショックからの回復力を強め、潜在的な成長力の向上に繋がることも指摘した。

国・地域	2015 (実績)	2016 (予測)	2017 (予測)
中国	6.9	6.5	6.3
インド	7.6	7.4	7.8
アジア45カ国	5.9	5.7	5.7

(出所) ADB「アジア開発展望2016」

アジア途上国(日・豪・NZを除くアジア・太平洋の45カ国・地域)のGDP成長率については、2016年、2017年ともに、2015年の実績である5.9%を下回る5.7%との見通しを示した。欧米や日本等の先進国の景気回復が遅れているほか、中国の景気減速が地域全体に影響を与えるものとし、今後、米金利動向や、中国経済のさらなる下振れ、資源価格の低下をリスク要因として挙げた。一方、域内経済の牽引役として、中国に代ってインドの存在感が増していることを指摘した。

【金融・為替】

◆2月の人民元決済通貨シェア 世界第5位を維持

国際銀行間通信協会(SWIFT)の3月30日の発表によると、2月の世界通貨取引ランキングで、人民元は前月に続き第5位を維持したものの、取引シェアは前月の2.45%から1.76%に縮小した。春節による営業日数減少の影響を受けたものと見られている。

また、同協会は最近の特徴として、中国本土・香港との間の決済において人民元を取扱う銀行が2月時点で1,131行に上り、中国本土・香港との為替決済を行う全金融機関に占める割合は2014年より18%増加して37%に達したことを挙げ、そのうち、人民元決済を行う銀行数が最も多かったのはアジア・太平洋地域の557行、人民元決済取扱銀行の増加率が最も高かったのは米州の31%であったと紹介した。

＜通貨別取引シェアランキング＞

通貨名	上段:順位 / 下段:取引シェア																	
	2013年		2014年		2015年												2016年	
	1月	1月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月		
USD(米ドル)	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
	33.48%	38.75%	43.41%	43.09%	44.64%	45.14%	44.96%	45.01%	43.57%	44.82%	43.27%	42.38%	42.68%	43.89%	42.96%	41.40%		
EUR(ユーロ)	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	40.17%	33.51%	28.75%	28.95%	27.21%	27.36%	27.96%	27.90%	28.46%	27.20%	28.63%	29.89%	29.50%	29.39%	29.43%	31.47%		
GBP(イギリスポンド)	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	
	8.55%	9.38%	8.24%	8.57%	8.49%	7.96%	7.93%	7.99%	8.68%	8.45%	9.02%	9.05%	8.88%	8.43%	8.66%	8.78%		
JPY(日本円)	4	4	4	4	4	4	4	4	4	5	4	4	4	4	4	4	4	
	2.56%	2.49%	2.79%	2.75%	3.07%	2.73%	2.60%	2.85%	2.88%	2.76%	2.88%	3.00%	2.68%	2.78%	3.07%	3.16%		
CNY(人民元)	13	7	5	7	5	5	5	5	5	4	5	5	5	5	5	5	5	
	0.63%	1.39%	2.06%	1.81%	2.03%	2.07%	2.18%	2.09%	2.34%	2.79%	2.45%	1.92%	2.28%	2.31%	2.45%	1.76%		
CAD(カナダドル)	7	5	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	7	6	6	6	6	
	1.80%	1.80%	1.91%	1.82%	1.93%	1.90%	1.88%	1.94%	1.85%	1.79%	1.81%	1.73%	1.70%	1.70%	1.74%	1.73%		
CHF(スイスフラン)	6	8	7	5	8	8	8	8	9	8	7	7	8	7	7	7	7	
	1.83%	1.38%	1.91%	1.85%	1.64%	1.49%	1.45%	1.50%	1.51%	1.55%	1.62%	1.62%	1.64%	1.56%	1.63%	1.52%		
AUD(オーストラリアドル)	5	6	8	8	7	7	7	7	7	7	8	8	6	8	8	8	8	
	1.85%	1.75%	1.74%	1.80%	1.88%	1.77%	1.69%	1.52%	1.59%	1.60%	1.54%	1.54%	1.77%	1.50%	1.47%	1.52%		
SEK(スウェーデン・クローネ)	11	11	12	11	12	12	12	11	12	12	11	12	12	10	12	9	9	
	0.96%	0.97%	0.80%	0.89%	0.81%	0.96%	0.88%	0.89%	0.83%	0.84%	0.93%	0.94%	0.86%	0.93%	0.86%	1.02%		
HKD(香港ドル)	9	9	9	9	9	9	9	9	8	9	9	9	9	9	9	10	10	
	1.02%	1.09%	1.28%	1.08%	1.17%	1.48%	1.42%	1.49%	1.57%	1.41%	1.12%	1.13%	1.17%	1.17%	1.23%	1.00%		

(出所) SWIFTの公表データを基に作成

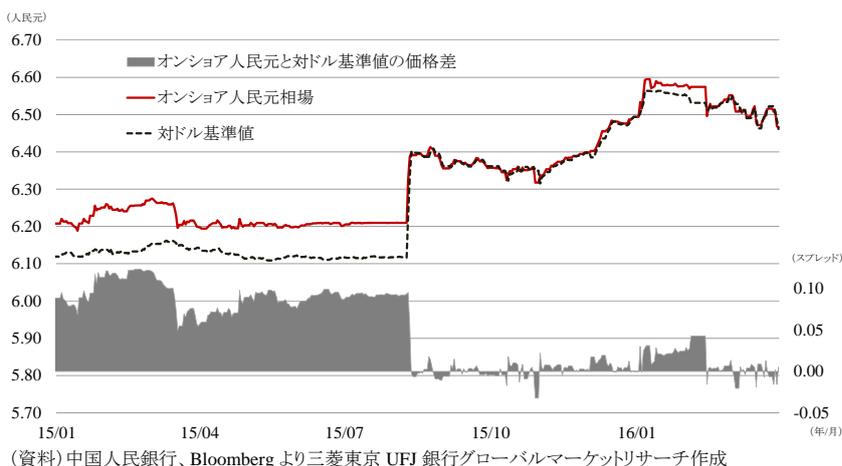
RMB REVIEW

◆人民元 主体性を欠くなか、米ドル主導の展開を見込む

今月(3月)の人民元相場は、資本流出圧力の減退、米早期利上げ観測の後退等を材料に、オンショア、オフショア共に年初来高値を更新した。人民元はこのところ主体性を欠いており、来月も米ドル主導の動きが見込まれる。外貨準備増減やGDP統計に留意しつつも、方向感を見出しにくい時間帯が続くだろう。

3月のオンショア人民元(中国国内市場、CNY)は、月初6.5432で寄り付いた後、早々に安値となる6.5533を示現した。しかし、米早期利上げ観測の後退を背景にドル売り圧力が強まると、全人代を受けた財政出動期待なども相俟って、月央には、昨年12月以来となる高値6.4576まで上昇した。その後は、米ドルに連れて下落するも、月末にかけて再び反発。本稿執筆時点では、6.46台半ばで推移している(第1図)。オフショア人民元(中国国外市場、CNH)も同様に、安値圏となる6.55台半ばで寄り付いた後、ドル売り圧力の高まりを背景に反発。月央にかけては、高値となる6.43台後半を記録した。その後は、米ドルの動きに連れて上下するも、イエレンFRB議長によるハト派な発言を受けて再び反発。6.47台前半にて越月しそうだ。

第1図：オンショア人民元相場と対ドル基準値の推移



オンショアとオフショアの価格差縮小(第2図)や、通貨オプション市場におけるリスクリバーサル低下(ドルコール・人民元プットオーバーの縮小/第3図)が示唆する通り、人民元の先安観が足許で後退している。こうした動きの背景には、①ドル売り圧力の再燃の他、②政府・当局による金融および財政政策への期待感、③当局による各種資本規制の強化(個人の外貨両替規制の厳格化や、窓口指導等を通じた企業の外貨買い制限およびオフショアへの資金移動制限など)が挙げられる。当局からも「国境を越えた資本フローを巡る圧力は大幅に低下」との発言が報じられる等、資本流出を背景とした元売り圧力は足許で後退(第4図)。外貨準備減少についても、ひとまず歯止めがかかった格好だ(第5図)。

第2図：オンショアとオフショアの価格差



(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第3図：リスクリバーサル推移



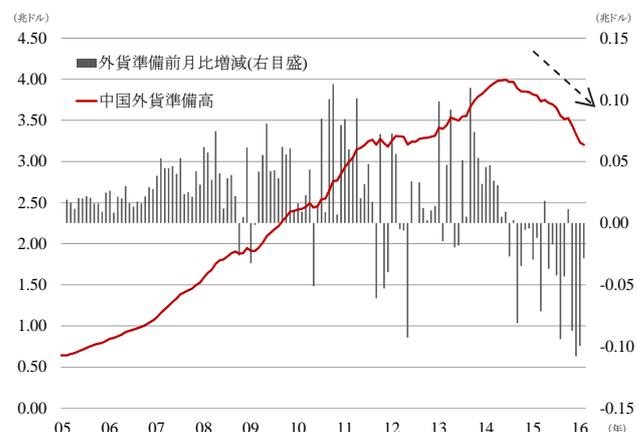
(資料) Bloomberg より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：銀行為替取引データの推移



(資料) 中国国家外為管理局より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第5図：外貨準備高の推移



(資料) 中国人民銀行より三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第12期全国人民代表大会(全人代)は3/16、「第13次5ヵ年計画(2016年～2020年)」を採択の上、閉幕した。李克強首相は「供給側(サプライサイド)改革の断行」を強調すると共に、「中高速成長の維持」と「失業増の回避」を訴えた。供給側改革に伴う実体経済への下押し圧力を、機動的な政策運営で下支えする構えを示し、ハードランディングに陥る可能性を否定。2016年の成長率目標を6.5%～7.0%(第6図)に設定した他、今後5年間(2020年まで)は年平均6.5%以上の成長を目指す等、習近平指導部が掲げる「2020年までに国内総生産と所得を2010年対比倍増する」との目標に平仄を合わせた格好だ。市場では総じてポジティブに捉えられ、年初来つづいたリスク回避の動きがひとまず後退している。

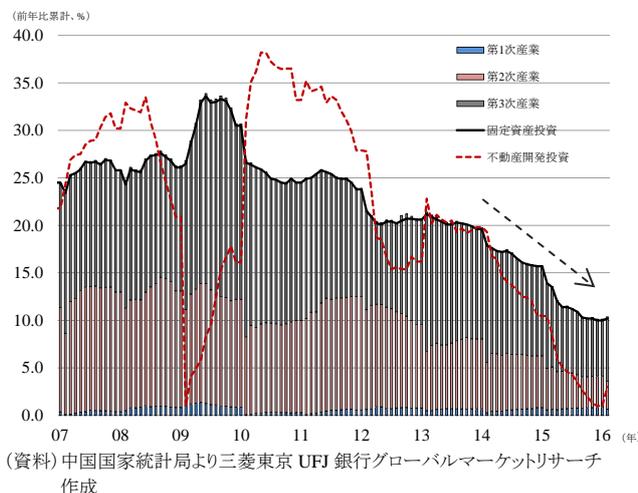
第6図：中国における2016年の主要目標

	2015年目標	2015年実績	2016年目標
実質GDP成長率	7.0%前後	6.9%	6.5%-7.0%
消費者物価指数	3.0%以内	1.4%	3.0%前後
都市部登録失業率	4.5%以内	4.1%	4.5%以内
都市部新規雇用創出	1000万人	1312万人	1000万人
マネーサプライ(M2)	12.0%	13.3%	13.0%前後

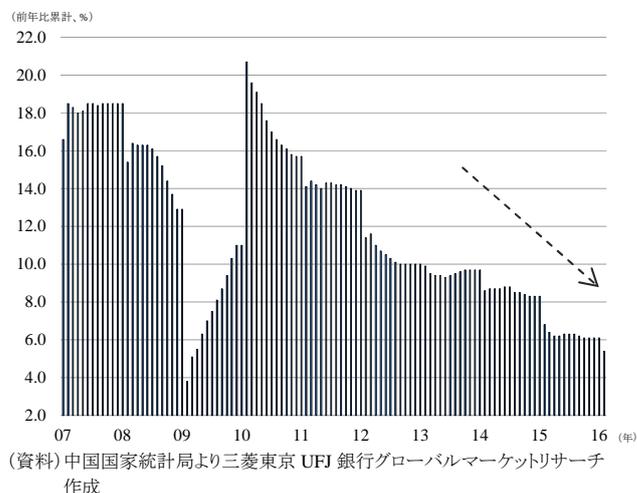
(資料) 政府活動報告などを参考に三菱東京 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

とはいえ、中国を巡る不透明感は依然として根強い。過剰生産、過剰設備を背景に固定資産投資(第7図)や鉱工業生産(第8図)が伸び悩み他、小売売上高も冴えない。供給側改革に伴う実体経済への下押し圧力を、金融および財政で下支えすることは容易では無く、今後は、これらの実現性(政府および当局の政策手腕)に注目が集まるだろう。

第7図：固定資産投資の推移

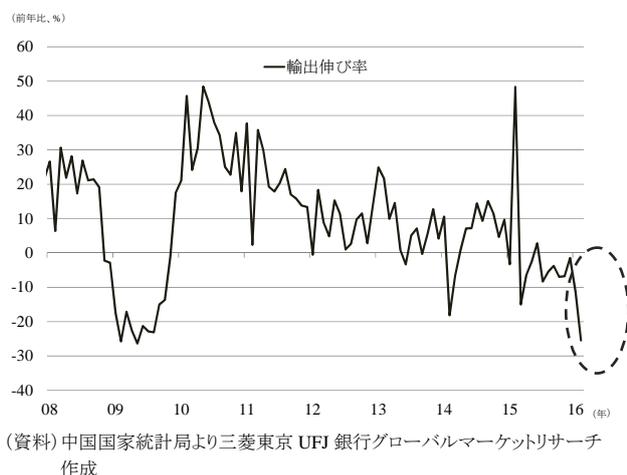


第8図：鉱工業生産の推移



加えて、足許では、輸出統計(第9図)の悪化が警戒される。実質実効為替相場の高止まりが一因と見られ、当局が暗に元安誘導に踏み切る可能性も排除できない。無論、当局はこれを否定し、「輸出拡大目的で人民元を切り下げる事はしない」と発言している。しかし、13通貨で構成されるCFETS指数(人民元のバスケット指数)はこのところ下落を続ける等(第10図)、通貨政策を巡る不透明感が再び高まってきている。

第9図：輸出統計(前年比伸び率)の推移



第10図：人民元バスケット(推計値)の推移



以上の通り、人民元相場を巡っては、資本流出圧力の減退、米早期利上げ観測の後退等を背景に、足許で底堅い動きを続けているが、一方では、過剰生産および過剰債務を背景に景気への一段の下押し圧力が警戒される。実質実効為替レートの高止まりが輸出の悪化をもたらす中で、当局が通貨高を今後も許容し続ける公算は小さい。余程強い米ドル売り圧力が加わらない限り、元高圧力は徐々に和らぐと予想する。来月は、4/15の第1四半期GDP統計がメインイベントとなるが、人民元相場が主体性を欠く中、引き続き米ドル主導の展開が見込まれ、方向感を見出し辛い時間帯が続くだろう。もっとも、足許のドル高期待の剥落を考慮し、年度を通した予想レンジを、全体的に下方修正している。

BTMU CHINA WEEKLY (April 6th 2016)

予想レンジ	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月
USD/CNY	6.400～6.600	6.450～6.650	6.350～6.550	6.300～6.500
CNY/JPY	16.4～17.9	16.1～17.7	16.2～17.9	16.2～18.0

(3月31日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2016.03.28	6.5180	6.5114～ 6.5203	6.5160	0.0006	5.7429	-0.0231	0.83974	0.0004	7.2773	0.0067	2.7000	3095.25	-22.36
2016.03.29	6.5099	6.5080～ 6.5120	6.5115	-0.0045	5.7260	-0.0169	0.83911	-0.0006	7.2809	0.0036	2.7000	3056.18	-39.07
2016.03.30	6.4870	6.4735～ 6.4880	6.4780	-0.0335	5.7749	0.0489	0.83534	-0.0038	7.3324	0.0515	2.9000	3139.77	83.59
2016.03.31	6.4640	6.4600～ 6.4686	6.4676	-0.0104	5.7528	-0.0221	0.83326	-0.0021	7.3444	0.0120	2.9000	3144.05	4.28
2016.04.01	6.4620	6.4620～ 6.4671	6.4644	-0.0032	5.7562	0.0034	0.83337	0.0001	7.3717	0.0273	2.3200	3148.89	4.84

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱東京UFJ銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 2016 年 3 月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令をとりあげました。

<p>[規則] 【輸入税】</p> <p>○「国務院関税税則委員会の輸入物品輸入税調整の関係問題に関する通知」(税委会[2016]2号、2016年3月16日発布、同年4月8日実施)</p> <p>○「財政部、税関総署、国家税務総局のクロスボーダー電子商取引の小売輸入税収政策に関する通知」(財関税[2016]18号、2016年3月24日発布、同年4月8日実施)</p>	<p>個人が手荷物で持ち込む物品の輸入税(関税・増値税・消費税)の税率引き上げ。2011年以來5年ぶり。■①書籍・新聞・雑誌・教育用映像資料、PC・ビデオカメラ・デジタルカメラなどのIT製品、食品・飲料、金銀、家具、玩具・ゲームなどの娯楽用品は10%から15%に、②スポーツ・釣り用品、紡織品・同製品、テレビカメラ・その他の電器用具、自転車及び①③以外の商品は10%または20%から30%に、③タバコ、酒、宝飾品、ゴルフボール・道具、高級腕時計、化粧品は10%、30%または50%から60%にそれぞれ引き上げられる。■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201603/t20160324_1922971.html</p> <p>個人がネットで国外の商品を購入する場合の新しい輸入税の扱い。■1回の購入金額が2千元以下、年間の購入総額が2万元以下の場合、関税はゼロ、増値税と消費税は課税額の70%で徴収し、上記の金額を超える場合には一般貿易として課税するとした。従来は、1回の購入金額が1千元以下(香港・マカオ・台湾からの輸入では800元)の場合、関税・増値税・消費税をまとめた小包税(中文は「行郵税」)がかかり、商品によって一定額以下は免税、税率は10%から50%までとされていた。なお、上記の扱いは指定商品に適用するとされ、そのリストは別に公布される。■原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://gss.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201603/t20160324_1922968.html</p>
<p>【税制改革】</p> <p>●「財政部、国家税務総局の営業税改革増値税徴収試行の全面推進に関する通知」(財税[2016]36号、2016年3月23日発布、同年5月1日施行)</p>	<p>営業税から増値税への改革試行を全ての業種・サービスに拡大するもの。詳細は下記のとおり。原文は財政部の下記サイトをご参照。 http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201603/t20160324_1922515.html</p>
<p>【訪問販売】</p> <p>○「訪問販売の製品範囲に関する公告」(商務部・国家工商行政管理総局公告2016年第7号、2016年3月17日公布・施行)</p>	<p>訪問販売の許可商品の拡大。従来の化粧品、保健食品、クリーニング用品、健康器具、小型台所用品に家庭電器が追加された。原文は商務部の下記サイトをご参照。 http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201603/20160301283296.shtml</p>

● 営業税から増値税への改革を全ての業種・サービスで試行へ

営業税の対象業種・サービスを増値税に移行する改革は、2012年1月から上海市で試行が始まり、その後、徐々に試行地区が拡大され、2013年8月からは全国で実施されている。その業種・サービスは当初、交通運輸業(鉄道輸送を除く)と現代サービス業だけだったが、放送・映画サービス(2013年8月)、鉄道輸送

サービスと郵政サービス(2014年1月)、通信業(2014年6月)に拡大され、今年5月からは新たに建築業、不動産業、金融業、生活サービス業が追加される。これで全ての業種・サービスが増値税の対象となった。

営業税では売上に対して税率を掛けたものが税額となるが、増値税では一般納税者は売上と仕入にそれぞれ税率を掛けて税額を計算し、売上税額から仕入税額を控除する。増値税の税率は営業税の税率より高いが、仕入税額控除ができるため、一般納税者の税負担は仕入税額が多ければ減少する。

改革の主な内容は以下のとおり。

<増値税の税率>

サービス・販売項目		税率
現代サービス	研究開発・技術サービス、情報技術サービス、文化創意サービス※1、物流補助サービス、鑑定・認証・コンサルティングサービス、放送・映画サービス、商務補助サービス※2、その他の現代サービス	6%
現代サービス	不動産リースサービス	11%
現代サービス	有形動産リースサービス	17%
通信サービス	付加価値通信サービス	6%
通信サービス	基礎通信サービス	11%
金融サービス	貸付サービス、直接費用徴収金融サービス※3、保険サービス、金融商品譲渡	6%
生活サービス	文化・体育サービス、教育・医療サービス、観光・娯楽サービス、飲食・宿泊サービス、住民日常サービス、その他の生活サービス	6%
交通運輸サービス	陸上運輸サービス、水上運輸サービス、航空運輸サービス、パイプライン運輸サービス	11%
郵政サービス	郵政一般サービス、郵政特定サービス、その他の郵政サービス	11%
建築サービス	工事サービス、据付サービス、修繕サービス、装飾サービス、その他の建築サービス	11%
無形資産販売	土地使用権譲渡を除く	6%
無形資産販売	土地使用権譲渡	11%
不動産販売		11%
国内組織・個人の越境課税サービス・販売		0

※1 設計サービス、知的財産権サービス、広告サービス、会議・展覧サービス

※2 企業管理サービス、仲介・代理サービス、人的資源サービス、安全保護サービス

※3 両替、口座管理、電子バンキング、クレジットカード、L/C 開設、財務担保、資産管理、信託管理、基金管理、金融取引所管理、資金決済、資金清算、金融支払などの有料サービス

<税額計算方法>

1. 一般計算方法: 課税額 = 当期売上税額 - 当期仕入税額

売上税額 = 販売額 × 税率

販売額 = 税込販売額 ÷ (1 + 税率)

※ 一般納税者に適用される。

2. 簡易計算方法: 課税額 = 販売額 × 徴収率

販売額 = 税込販売額 ÷ (1 + 徴収率)

※ 小規模納税者と一般納税者が特定のサービスで選択する場合に適用される。

徴収率は一般に3%、ただし不動産の販売・リースは5%。

3. 国外の組織・個人が国内で課税サービス・販売を行い、国内に事業所がない場合の、源泉徴収義務者(サービス・販売を受けた者)の計算方法: $\text{控除・納付税額} = \text{支払った価額} \div (1 + \text{税率}) \times \text{税率}$

<控除できる仕入税額>

1. (貨物、加工・修理役務、サービス、無形資産、不動産の)販売側から取得した増値税専用発票に記載される増値税額
2. 税関から取得した税関輸入増値税専用納付書に記載される増値税額
3. 農産物を購入した場合は、増値税専用発票、税関輸入増値税専用納付書を取得した場合を除き、農産物購入発票または販売発票に記載される農産物購入価格に13%の控除率を乗じて計算した金額
4. 国外の組織・個人からサービス、無形資産、不動産を購入し、税務機関または源泉徴収義務者から取得した納税証憑に記載される増値税額

<控除できない仕入税額>

1. 簡易計算方法での税額計算項目、増値税免税項目、団体福利または個人の消費用に購入する貨物、加工・修理役務、サービス、無形資産、不動産
2. 非正常損失(※盗難、紛失、品質劣化、没収、廃棄、撤去による損失、以下同じ)の貨物及び関連する加工・修理役務、交通運輸サービス
3. 非正常損失の半製品・製品の生産で消費するために購入した貨物(固定資産を除く)、加工・修理役務、交通運輸サービス
4. 非正常損失の不動産と当該不動産の消費のために購入した貨物、設計サービス、建築サービス
5. 非正常損失の不動産の建設で消費するために購入した貨物、設計サービス、建築サービス
6. 購入した(※有料で利用した)旅客運輸サービス、貸付サービス、飲食サービス、住民日常サービス、娯楽サービス

<主な非課税項目>

1. 預金利息
2. 被保険者が得た保険金
3. 合併・分割、売却、交換等による再編で、全部または一部の現物資産及び関連する債権・債務及び労働力を一括して他の組織・個人に譲渡する場合の不動産、土地所有権の譲渡

<主な免税項目>

1. 直接または間接の国際貨物運輸代理サービスで得た収入(金融機関を通じた決済が条件)
2. 保険会社の1年以上の生命保険での保険料収入
3. 個人の金融商品(※外貨、有価証券、先物取引非貨物商品など)の売却収入
4. 金融機関間の資金取引での利子収入
5. 技術譲渡、技術開発及び関連の技術コンサルティング、技術サービスによる収入
6. 個人が購入後2年以上の住宅を販売して得た収入

<越境取引での税の扱い>

1. 国内の組織・個人が国外に提供するゼロ税率(※輸出税額還付)が適用されるサービス:

①国際運輸サービス、②航空運輸サービス、③完全に国外で消費される研究開発サービス、契約型エネルギー管理サービス、設計サービス、放送・映画サービス、ソフトウェアサービス、集積回路設計・検査サービス、情報システムサービス、業務プロセス管理サービス、オフショアサービス・アウトソーシング業務、④技術譲渡

2. 国内の組織・個人が国外に提供する免税が適用されるサービス

①プロジェクトが国外にある建築サービス、同工事監理サービス、国外での工事調査・探査サービス、同会議・展覧サービス、同倉庫保管サービス、同有形動産リースサービス、同放送・映画サービス、同文化・体育サービス、教育・医療サービス、観光サービス、②輸出貨物に提供される郵政サービス、集荷・配送サービス、保険サービス、③完全に国外で消費される通信サービス、知識財産権サービス、物流補助サービス(倉庫保管・集荷・配送サービスを除く)、鑑定・認証・コンサルティングサービス、専門技術サービス、商務補助サービス、国外での広告サービス、無形資産販売、④国際非船舶公共運送(NVOCC)サービス、⑤国外の組織間の資金取引及び有料金融サービス(国内の貨物、無形資産、不動産と関係がないもの)

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際本部 海外アドバイザー事業部
池上隆介

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2016年5月6日)

<https://s.bk.mufig.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=M6AnfD>